- 〇 機構を軌道に乗せるための方策を推進してきた結果、<u>平成27年度の機構の実績は、初年度(26年度)の3倍程度に拡大</u>。
  - ・ 県によって濃淡はあるものの、初年度の手探り状態を脱し自信を持って取り組む県が多くなってきているところ。
- 〇 <u>担い手の利用面積</u>(機構以外によるものを含む)<u>は、平成27年度は8.0万ha増加し、政策目標(1年間に14万ha)の約6割</u>。
- 28年度も更に改善を図り、機構を軌道に乗せ、政策目標の達成に向けて、全力をあげていく考え。
  - 相続未登記農地の問題についても改善策を検討。

